

平成27年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

27年度予算編成の基本的な考え方

- 公共事業関係費を前年度同水準としつつ、自然災害に対応するための事前防災・減災対策を充実するとともに、インフラの修繕・更新といった老朽化対策を計画的に推進。また、効率的な物流ネットワークを整備し、国際競争力を強化。
- 整備新幹線について、JRからの貸付料の前倒し活用等により、国費増額を抑制しつつ、建設前倒しを決定(新函館北斗～札幌間:5年、金沢～敦賀間:3年等)。
- 戦略的海上保安体制の構築等、我が国を取り巻く課題にも適切に対応。

公共事業関係費

(単位:億円)

26年度	27年度	26' → 27' 増減
59,685	59,711	+26(+0.0%)

平成27年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

国土交通省一般会計予算のポイント

防災・減災、老朽化対策の推進

- 直轄河川等における甚大な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止
219億円 ⇒ 253億円 (+34億円、+16%)
- 防災・安全交付金(地方公共団体における取組の推進)
10,841億円 ⇒ 10,947億円 (+107億円、+1%)



整備新幹線の建設前倒し

- 新函館北斗～札幌→42年度開業
(5年前倒し)
- 金沢～敦賀→34年度開業(3年前倒し)
720億円 ⇒ 755億円 (+35億円、+4.9%)

国際競争力の強化

- 三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化
2,368億円 ⇒ 2,379億円 (+12億円、+1%)
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化
616億円 ⇒ 687億円 (+71億円、+12%)



戦略的海上保安体制の構築

- 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化
1,834億円 ⇒ 1,876億円 (+43億円、+2.3%)

